

第2部 環境・食糧が危ない

自然災害の損失は「25兆円」 気候変動はもはや一大リスク

気候変動は企業経営も大きく揺るがし始めた。一刻も早い対処が求められている。

かわぐち まりこ
河口 真理子 (大和総研研究主幹)
大和総研SDGs
コンサルティング室

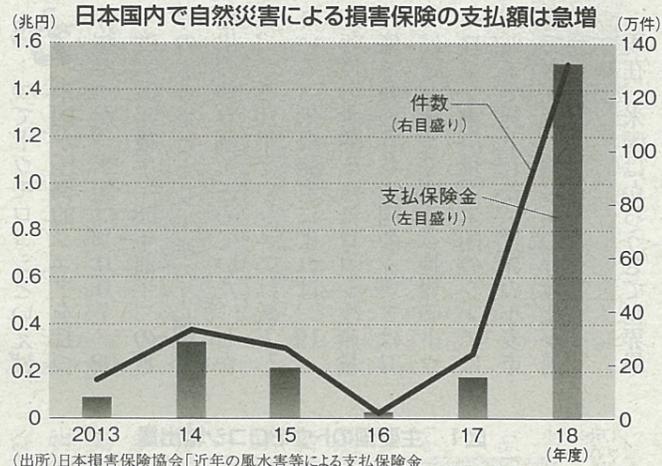
この秋、相次いで東日本を直撃した大型台風や大雨が首都圏にも甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しい。当時気象庁の予報官が「直ちに命を守る行動を！」とテレビで迅速な避難を呼びかけ、台風上陸に合わせて首都圏の公共交通機関は一斉に計画運休するなど、自然の脅威が社会経済に甚大な影響を与える未曾有のレベルに上がっていることを肌で感じた人も少なくないだろう。

すでに世界規模で気候変動は、自然災害により原材料作物の収量が落ちる、台風などによって国際国内物流が滞る、熱波により屋外作業ができなくなる、工場や設備が被害を受ける、そして従業員の通勤が困難になる、などサプライチェーン（商品などの供給網）に大きなダメージを与えている。こうした状況で、環境経営や、持続可能な世界を実現する国際目標を企業経営に取り込む「SDGs経営」を標榜する企業も少なくない。

しかし、筆者の肌感覚からは、それら先進企業でも本気で気候変動課題が主要な経営課題であるという認識で社内が一致しているのは少数派だ。従来のビジネス常識のまま環境や台風被害は、公害対策や防災問題ととらえ、本業とは次元が違うという二元論で整理しているようにみえる。

支払保険金「10兆円」

そうした常識を大転換させる動きが出てきている。2019年11月28日、黒田東彦日銀総裁は都内の講演の中で、金融の課題とし



(出所)日本損害保険協会「近年の風水害等による支払保険金調査結果(見込み含む)」より大和総研作成

億人の住民)が、行政課題として気候変動問題に取り組み、気候非常事態宣言に署名している。署名国には英国やポルトガルも含まれ、日本からは長崎県長崎市が19年9月に第1号として署名し、長野県白馬村や長野県など署名する自治体が相次いでいる。

従来「100年に1度」などといわれてきた巨大災害の発生は、気候変動の激化により日常茶飯事になると考えられている。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によると産業革命以前と比較して、06〜15年の世界の気温は平均で0.87度(陸域は1.53度)上昇した。0.87度の上昇でこれだけの被害が出ているが、IPCCではこのままだと早くも30〜52年の間に気温は1.5度上昇すると予想している。

これ以上の気候変動は何をもたらすのか。一段の海面上昇により沿岸部の土地が水没したり、高潮に遭うリスクが増える。世界各地で大規模な洪水や巨大台風被害が増加する。極端な気象現象(大雪やひょう、竜巻や突風)が都市インフラを機能停止させる。熱波は都市部の貧困層などの死亡や疫病を増加させ、米カリフォルニアや豪州シドニーにみられるように山火事を引き起こす。気温上昇や干ばつ、洪水などは農業生産に損害を与える。海水の酸性化や温暖化は海洋生態系を破壊する。これら現象はすでに発生しているが、温暖化の進行でさらに激化すると予想される。

その経済的なインパクトはどのくらいか。IPCCは、1.5〜2度の気温上昇により、世界全体で54兆〜59兆ドルの経済損失を予想、イングラ

ンド銀行は、気候変動リスクの対応に失敗すると20兆ドルの損害をもたらすと試算。日本の国立環境研究所を中心とした研究グループは、21世紀末までに最も悲観的なケースで世界のGDP(国内総生産)の3.9〜8.6%に相当する被害をもたらすと予想。楽観的シナリオの場合で0.4〜1.2%に抑えられる可能性を示唆している。気候変動が経済を大きく左右していくことになる。

CO₂排出は過去最高

18年のCO₂排出量は過去最高となり、大気中の濃度も上昇中である。国連環境計画は現状の取り組みではパリ協定の目標(産業革命からの気温上昇を2度未満にとどめる)達成は困難と警告した。17年に欧州の主要中央銀行が設立し、日銀も参加する「気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク」は気候変動を金融リスクとし、

て気候関連リスクに言及した。報道によれば、「自然災害が資産価格の下落や担保価値の毀損につながる可能性があり、関連リスクが金融機関の大きな課題となる可能性もある」として、その影響について十分な調査・分析の必要があるとの考えを示した」のである。

日本国内では環境と金融を結び付けた画期的なコメントだと思いが、すでに世界の金融界では気候変動は経済リスクということは常識である。主要国の金融当局でつくる金融安定理事会(FSB)は、「気候変動関連情報はもはや財務リスクである」として、気候変動関連財務情報の開示についての専門組織を立ち上げ、16年にガイドラインを策定。企業に対して気候変動関連の機会とリスクの開示を求め始めている。

国際通貨基金(IMF)は19年10月、各国の財務相に対し、財政対策で気候変動の緩和の取り組み、特にカーボンプライシング(炭素の価格付け)導入を促す声明を発表した。環境問題と最も距離があると思われる金融業界の認識をこのように転換させる自然災害の規模とはどのくらいなのか。

米保険会社エーオンによると、18年の自然災害の損害総額は2250億ドル(約25兆円)、支払保険金は900億ドル(約10兆円)にもなった(表)。損害が5000億円を超える巨大災害は世界各地で起きており、特にトップ5の損害は100億ドル(約1兆円)を超えている。日本国内でも自然災害(地震を除く)の保険金支払額は1980年代から10年ごろまで年間平均2000億円以下で推移していたが、日本損害保険協会によると直近5年で大きく増加し、18年の支払額は1.5兆円超と過去最高になった(図)。

2018年に経済損失が大きかった10大自然災害

異常気象による災害	国/地域	発生時期	損害額 (億ドル)	支払保険金 (億ドル)
18年に発生した自然災害			2,250	900
1 ハリケーン・マイケル	米国	10月10~12日	170	100
2 ハリケーン・フローレンス	米国	9月13~18日	150	53
3 カリフォルニア山火事(キャンプ・ファイア)	米国	11月	150	120
4 台風21号	日本	9月4~5日	130	85
5 7月豪雨	日本	7月2~8日	100	27
6 干ばつ	中央・北ヨーロッパ	春・夏	90	3
7 台風22号	オセアニア、東アジア	9月10~18日	60	13
8 洪水	中国	7~9月	58	4
9 カリフォルニア山火事(ウールジー・ファイア)	米国	11月	58	45
10 台風18号	中国	8月16~19日	54	3

(出所)米保険会社エーオン「Weather, Climate & Catastrophe Insight, 2018 Annual Report.AON」より大和総研作成

「1.5度上昇」

今や地球温暖化は海外では「気候危機」と呼ばれている。世界の1216の政府や自治体(計約8